【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月16日
【中間会計期間】	第48期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社 Genki Global Dining Concepts
【英訳名】	Genki Global Dining Concepts Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役　社長執行役員　藤尾　益造
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野３丁目２４番６号
【電話番号】	０３(６８２４)９２００
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員　コーポレート本部長　櫻井　宏樹
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野３丁目24番６号　上野フロンティアタワー19階
【電話番号】	０３(６８２４)９２００
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員　コーポレート本部長　櫻井　宏樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 中間連結会計期間	第48期 中間連結会計期間	第47期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	(百万円)	35,205	50,059	73,711
経常利益	(百万円)	3,282	2,701	5,242
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(百万円)	2,106	1,564	3,492
中間包括利益または包括利益	(百万円)	2,100	1,497	3,678
純資産額	(百万円)	18,461	20,310	19,420
総資産額	(百万円)	33,920	73,356	59,484
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	119.27	88.57	197.77
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	54.4	27.7	32.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,222	1,842	4,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,275	△16,755	△4,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,718	△3,473	16,225
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	11,271	10,047	28,492

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

当社グループは、当社及び連結子会社31社により構成されており、レストラン関連事業をはじめ、水産物の加工・販売並びに水産物を中心とした食品の製造・販売を行っております。また、当社は㈱神明ホールディングスの子会社であり、当社と親会社の子会社との間には継続的な事業上の関係があります。

当中間連結会計期間において、当社は2026年４月２日付でFood Odyssey Pty. Ltd.の全株式を取得いたしました。これに伴い、同社及びその子会社26社の計27社を第２四半期連結会計期間から新たに連結の範囲に含めたことにより、連結子会社数は前連結会計年度末の４社から31社に増加しております。

当社グループの事業の内容及び当該事業における当社及び関係会社の位置づけは、次のとおりであります。

なお、次の部門は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（国内事業）

当社において、レストランの展開を行っております。

（グローバル事業）

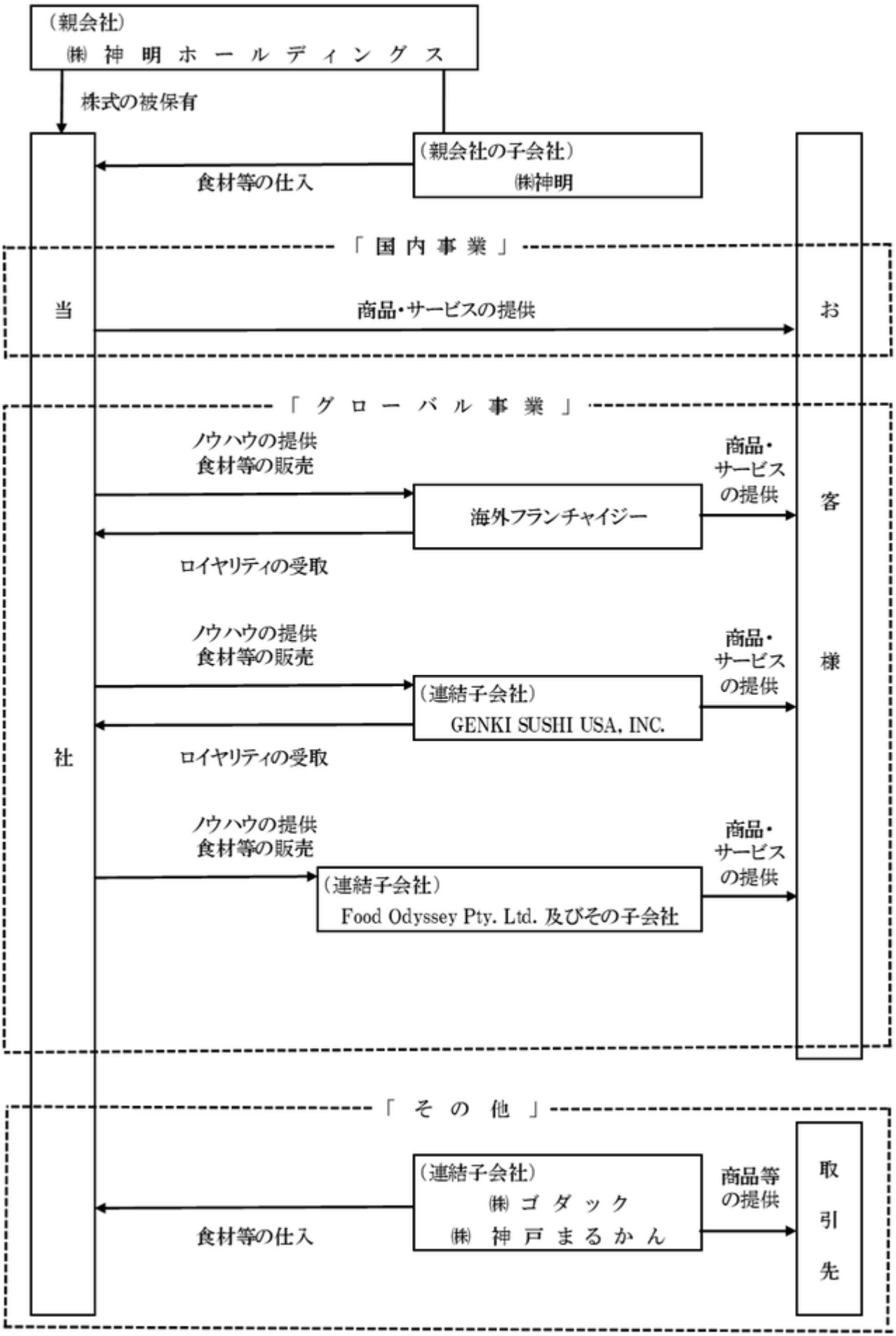
当社において、海外フランチャイズ展開を行うとともに、連結子会社であるGENKI SUSHI USA, INC.においてレストランの展開を行っております。また、Food Odyssey Pty. Ltd.及びその子会社において、飲食店の運営及びフランチャイズ事業を行っております。

（その他）

当社の子会社である株式会社ゴダックにおいて水産物等の加工及び販売等を行っております。また、株式会社神戸まるかんにおいて水産物を中心とした食品の製造および販売を行っております。

（事業系統図）

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、Food Odyssey

Pty. Ltd.の子会社化に伴い、一部の既存リスクの重要性及び影響範囲に変更が生じるとともに、企業買収後の統合及びのれん等に関するリスクの重要性が従前に比べ高まっております。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（Food Odyssey Pty. Ltd.の子会社化に伴う既存リスクの重要性の変更）

当社は、2026年4月2日付で、オーストラリアにおいて「Sushi Sushi」ブランドを展開するFood Odyssey Pty. Ltd.の全株式を取得し、同社及び同社子会社26社を連結子会社といたしました。これにより、当社グループの事業ポートフォリオにおける海外事業の重要性が従来より高まっております。

前事業年度の有価証券報告書に記載した、経済状況、競争、食材市況、人材確保、法的規制、海外事業、為替相場の変動及び自然災害等に関するリスクは、従来から当社グループが認識しているリスクでありますが、Food Odyssey Pty. Ltd.及び同社子会社を連結したことにより、これらのリスクが当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響の規模及び範囲を拡大する可能性があります。

特に、オーストラリアにおける景気動向、競争環境、物価及び賃金の上昇、人材の確保、原材料・物流コスト、法令・規制の変更並びに豪ドルを含む為替相場の変動等は、同社グループの店舗運営、出店、収益性及び円換算後の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

（企業買収・買収後の統合（PMI）・のれん等に関するリスク）

Food Odyssey Pty. Ltd.の取得に際しては、本件株式取得を通じて、当社の事業ノウハウやサプライヤーネットワーク等を活用し、同社及び同社が展開する「Sushi Sushi」ブランドのさらなる成長を支援するとともに、当社グループの海外事業基盤の強化及び企業価値の向上を図ることを目的としております。これらの取得目的の実現に向けた既存店舗の収益力向上、新規出店、商品・マーケティング施策、調達・物流の効率化、管理体制・内部統制の整備等が計画どおりに進捗しない場合、または事業環境が想定以上に変化した場合には、当該取得の目的が十分に実現せず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当該取得に伴い計上されるのれん等について、将来の収益性の低下等により回収可能性が低下した場合には、減損損失等が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、Food Odyssey Pty. Ltd.の事業計画及び業績の進捗、店舗別収益性、投資計画等を継続的にモニタリングするとともに、商品・マーケティング施策、調達コストの低減、店舗運営の改善、管理体制・内部統制の整備及びグループガバナンスの強化を進めることで、これらのリスクの低減に努めてまいります。

上記のほか、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等により、景気は緩やかな回復が続きました。一方で、食料品を中心とする物価上昇を背景とした消費者の節約志向、人手不足の長期化や賃金上昇に伴う人件費負担の増加に加え、中東情勢、自然災害及び金融資本市場の変動等の影響に留意を要する状況が続いており、国内外の経済環境は先行き不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画に基づき、国内事業の出店拡大及び収益力向上、原材料調達力・マーケティング力の強化、グローバル事業の成長加速並びに持続可能な経営基盤の強化に取り組みました。また、2026年4月2日付でFood Odyssey Pty. Ltd.を子会社化し、当第1四半期連結会計期間から同社及び同社子会社26社の貸借対照表を連結するとともに、第2四半期連結会計期間から同社グループの損益を連結業績に反映しております。

この結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は、以下のとおりとなりました。

① 財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ138億７千２百万円増加し、733億５千６百万円となりました。これは主に、連結範囲の変更に伴う、有形固定資産の増加53億９千７百万円及びのれん含む無形固定の増加198億３百万円があった一方で、子会社株式取得等に伴う現預金の減少184億４千４百万円があったこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ129億８千２百万円増加し、530億４千６百万円となりました。これは主に、連結範囲の変更に伴う、リース債務の増加57億１千２百万円及び長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）の増加18億７千３百万円があったこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ８億８千９百万円増加し、203億１千万円となりました。これは主に、配当金の支払による減少６億１千８百万円があった一方で、親会社株主に帰属する中間

純利益の計上15億６千４百万円があったこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は4.9ポイント減少し、27.7%となりました。

② 経営成績

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高500億５千９百万円（前中間連結会計期間比42.2%増）、営業利益29億２千１百万円（前中間連結会計期間比6.0%減）、経常利益27億１百万円（前中間連結会計期間比17.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益15億６千４百万円（前中間連結会計期間比25.7%減）となりました。Food 0dyssey Pty. Ltd.の損益連結開始並びに株式会社ゴダック及び株式会社神戸まるかんの業績寄与等により売上高は増加した一方、原材料価格及び人件費の上昇、Food 0dyssey Pty. Ltd.に係るのれん償却費等が利益面に影響しております。

(国内事業)

国内事業におきましては、食料品をはじめとした物価上昇に伴う節約志向を踏まえ、お値打ち感のある商品の拡充と継続的な訴求に取り組みました。本年4月より、「魚べい」「元気寿司」において110円（税込）商品の品揃えを80品以上に拡充し、8月25日の一部商品の価格改定後も同水準を維持するなど、価格競争力と収益性の両立に取り組みました。また、季節商品や期間限定商品の投入、IPコラボレーションキャンペーン等の各種販売促進施策を通じ、来店動機の創出と客数の増加を図りました。

店舗展開につきましては、「魚べい」３店舗、「うま勝」２店舗等で計７店舗を出店したことにより、国内の総店舗数は200店舗となりました。また、店舗改装は、「魚べい」業態で２店舗実施いたしました。

この結果、国内事業の経営成績は、売上高342億３千３百万円（前中間連結会計期間比11.0%増）、セグメント利益23億８千２百万円（前中間連結会計期間比4.6%増）となりました。

なお、国内店舗は全て直営店舗であります。

(グローバル事業)

グローバル事業につきましては、フランチャイズ事業の強化と新規事業の推進に注力しております。「GENKI SUSHI」「千両」ブランドを展開している既存フランチャイズエリアでは、現地パートナー企業との連携を強化し、引き続き店舗運営の安定化とブランド価値の向上に取り組みました。米国子会社においては、プロモーション及び新商品施策を継続するとともに、５月に開始したラーメン事業の売上拡大を図りました。

また、Food Odyssey Pty. Ltd.においては、オーストラリアを中心に「Sushi Sushi」ブランドを展開し、既存店売上の改善に向けたメニュー・マーケティング施策、店舗網の拡大に向けた取り組み及び調達・コスト構造の改善を進めました。

店舗展開につきましては、当中間連結会計期間において、「Sushi Sushi」をはじめとする複数のブランドを展開するFood Odyssey Pty. Ltd.を連結子会社化したことに伴い、同社が運営する直営店舗及びフランチャイズ店舗186店舗が新たに加わりました。これにより、ロイヤリティ収入の対象となる海外店舗及び海外子会社の店舗を合わせた海外総店舗数は、444店舗となりました。

この結果、グローバル事業の経営成績は、売上高77億９千１百万円（前中間連結会計期間比78.0%増）、セグメント利益３億２千３百万円（前中間連結会計期間比64.7%減）となりました。

グローバル事業の売上高の内訳は、海外会社の店舗売上高50億９千７百万円（前中間連結会計期間比93.8%増）、フランチャイズ契約先への食材等売却による売上高14億１百万円（前中間連結会計期間比60.1%増）、フランチャイズ契約先からのロイヤリティ収入(海外店舗売上高の一定率等)12億９千１百万円（前中間連結会計期間比48.1%増）であります。

なお、ロイヤリティ収入の対象となる海外店舗の売上高の合計は、479億４千２百万円（前中間連結会計期間比29.8%増）となりました。

(その他)

その他の区分には、株式会社ゴダック及び株式会社神戸まるかん並びに養殖事業等を含んでおります。水産物の調達・加工・販売機能の強化、養殖を含む川上領域の取り組みを通じ、グループ全体の安定調達及び商品競争力の向上に取り組みました。その他の経営成績は売上高84億８千５百万円、セグメント利益２億６千９百万円となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の総販売額は、902億１千１百万円

なお、当中間連結会計期間における店舗売上高及び当該期間末の店舗数の状況は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
店舗売上高			
国　内	30,828百万円	34,233百万円	3,405百万円
グローバル	36,929百万円	47,942百万円	11,013百万円
店舗売上高合計	67,757百万円	82,175百万円	14,418百万円
店舗数（中間期末時点）			
国　内	191店	200店	９店
グローバル	242店	444店	202店
店舗数合計	433店	644店	211店

（注）店舗売上高及び店舗数のグローバルは、海外子会社の店舗売上高及びロイヤリティ収入の対象となる海外店舗の売上高或いは店舗数を合算しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ184億４千４百万円減少し、当中間連結会計期間末には100億４千７百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、18億４千２百万円(前年同期比３億８千万円減少)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益26億７千９百万円及び減価償却費14億９百万円の計上による増加があった一方、棚卸資産の増加11億２千８百万円及び法人税等の支払額６億７千７百万円による減少があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、167億５千５百万円(前年同期比154億８千万円増加)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出151億１千６百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、34億７千３百万円(前年同期比17億５千５百万円増加)となりました。これは主に、短期借入金12億８千１百万円が減少したことに加えて長期借入金の返済による支出33億１千１百万円があったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月16日)	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,765,816	17,765,816	東京証券取引所(スタンダード市場)	単元株式数100株
計	17,765,816	17,765,816	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年９月30日	―	17,765	―	100	―	1,344

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱神明ホールディングス	神戸市中央区栄町通６丁目１－21	7,200	40.77
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	港区赤坂１丁目８番１号 赤坂インターシティAIR	944	5.35
Genki Global Dining Concepts取引先持株会	台東区上野３丁目24－６	456	2.59
㈱足利銀行	宇都宮市桜４丁目１－25	356	2.02
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 510482（常任代理人 ㈱みずほ銀行）	P．O．BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U．S．A．	119	0.67
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001（常任代理人 ㈱みずほ銀行）	ONE CONGRESS STREET，SUITE 1，BOSTON，MASSACHUSETTS	92	0.52
㈱日本カストディ銀行（信託口）	中央区晴海１丁目８－12	89	0.51
Genki Global Dining Concepts従業員持株会	台東区上野３丁目24－６	84	0.48
JP MORGAN CHASE BANK 385781（常任代理人 ㈱みずほ銀行）	25 BANK STREET，CANARY WHARF，LONDON，E14 5JP，UNITED KINGDOM	82	0.47
JPモルガン証券㈱	千代田区丸の内２丁目７－３ 東京ビルディング	66	0.37
計	－	9,490	53.74

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	944千株
㈱日本カストディ銀行（信託口）	88千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式　102,500	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,642,600	176,426	―
単元未満株式	普通株式 20,716	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,765,816	―	―
総株主の議決権	―	176,426	―

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱Genki Global Dining Concepts	東京都台東区上野３丁目24番６号　上野フロンティアタワー19階	102,521	―	102,521	0.57
計	―	102,521	―	102,521	0.57

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、ＥＹ新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,492	10,047
売掛金	4,270	4,900
商品及び製品	4,677	6,298
原材料及び貯蔵品	63	95
その他	782	2,631
貸倒引当金	△5	△32
流動資産合計	38,280	23,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,395	16,407
工具、器具及び備品	3,991	4,496
土地	949	949
リース資産	5,880	5,725
その他	2,280	6,753
減価償却累計額	△14,416	△16,854
有形固定資産合計	12,079	17,477
無形固定資産		
のれん	―	11,349
商標権	―	4,061
その他	585	4,977
無形固定資産合計	585	20,388
投資その他の資産		
差入保証金	4,276	4,246
その他	4,263	7,304
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	8,539	11,549
固定資産合計	21,204	49,415
資産合計	59,484	73,356

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,301	4,264
短期借入金	20,493	19,211
１年内返済予定の長期借入金	1,437	1,673
未払法人税等	659	1,363
賞与引当金	338	344
資産除去債務	6	114
その他	4,635	8,174
流動負債合計	30,872	35,146
固定負債		
長期借入金	3,358	4,268
リース債務	4,509	10,221
資産除去債務	1,072	1,313
その他	250	2,096
固定負債合計	9,191	17,899
負債合計	40,063	53,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	2,407	2,415
利益剰余金	16,461	17,407
自己株式	△76	△73
株主資本合計	18,892	19,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	9
為替換算調整勘定	521	451
その他の包括利益累計額合計	528	461
純資産合計	19,420	20,310
負債純資産合計	59,484	73,356

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	35,205	50,059
売上原価	14,707	24,611
売上総利益	20,497	25,447
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	8,699	10,753
賞与引当金繰入額	323	358
その他	8,366	11,415
販売費及び一般管理費合計	17,388	22,526
営業利益	3,108	2,921
営業外収益		
受取利息及び配当金	42	117
受取賃貸料	4	2
受取手数料	100	83
前払式支払手段失効益	55	－
その他	6	26
営業外収益合計	209	229
営業外費用		
支払利息	28	357
その他	7	92
営業外費用合計	35	449
経常利益	3,282	2,701
特別損失		
固定資産除却損	－	1
減損損失	－	15
賃貸借契約解約損	－	4
特別損失合計	－	21
税金等調整前中間純利益	3,282	2,679
法人税、住民税及び事業税	1,069	1,370
法人税等調整額	107	△254
法人税等合計	1,176	1,115
中間純利益	2,106	1,564
親会社株主に帰属する中間純利益	2,106	1,564

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	2,106	1,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	2
為替換算調整勘定	△6	△69
その他の包括利益合計	△5	△67
中間包括利益	2,100	1,497
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,100	1,497

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,282	2,679
減価償却費	944	1,409
のれん償却額	－	195
減損損失	－	15
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△7
賞与引当金の増減額（△は減少）	△82	5
受取利息及び受取配当金	△42	△117
支払利息	28	357
固定資産除売却損益（△は益）	－	1
賃貸借契約解約損	－	4
売上債権の増減額（△は増加）	351	△210
棚卸資産の増減額（△は増加）	△154	△1,128
仕入債務の増減額（△は減少）	△169	476
その他	△385	△904
小計	3,771	2,777
利息及び配当金の受取額	22	102
利息の支払額	△28	△360
法人税等の支払額	△1,543	△677
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,222	1,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,245	△1,345
無形固定資産の取得による支出	△22	△119
子会社株式の取得による支出	－	△11
関係会社株式の取得による支出	－	△44
長期貸付けによる支出	－	△282
差入保証金の差入による支出	△116	△117
差入保証金の回収による収入	133	126
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△15,116
その他	△23	155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,275	△16,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	－	2,050
長期借入金の返済による支出	△615	△3,311
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	△1,281
リース債務の返済による支出	△396	△313
配当金の支払額	△706	△618
その他	0	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,718	△3,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	89	△57
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△681	△18,444
現金及び現金同等物の期首残高	11,952	28,492
現金及び現金同等物の中間期末残高	※　11,271	※　10,047

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、2026年４月２日付でFood Odyssey Pty Ltdの全株式を取得したことに伴い、同社及びその子会社26社を連結の範囲に含めております。

同社グループの連結決算日は6月30日であり、弊社の中間連結財務諸表の作成に当たっては、６月30日現在で実施した決算に基づく同社の連結財務諸表を使用しています。

なお、中間連結決算日との間に発生した連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	11,271百万円	10,047百万円
現金及び現金同等物	11,271	10,047

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月20日 定時株主総会	普通株式	706	40.0	2025年３月31日	2025年６月23日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日 取締役会	普通株式	618	35.0	2025年９月30日	2025年12月５日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月19日 定時株主総会	普通株式	618	35.0	2026年３月31日	2026年６月22日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月30日 取締役会	普通株式	618	35.0	2026年９月30日	2026年12月７日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	国内事業	グローバル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,828	4,377	35,205	―	35,205
セグメント間の内部売上高または振替高	―	―	―	―	―
計	30,828	4,377	35,205	―	35,205
セグメント利益	2,277	916	3,193	△85	3,108

(注) １．セグメント利益の調整額△85百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	国内事業	グローバル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,233	7,791	42,024	8,035	50,059	―	50,059
セグメント間の内部売上高または振替高	―	―	―	449	449	△449	―
計	34,233	7,791	42,024	8,485	50,509	△449	50,059
セグメント利益	2,382	323	2,706	269	2,975	△54	2,921

(注) １．セグメント売上高△449百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
セグメント利益の調整額△54百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「国内事業」セグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗で今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗について、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、中間連結会計期間において15百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

「グローバル事業」セグメントにおいて、Food Odyssey Pty. Ltd.の株式取得に伴い、のれん11,350百万円を計上しております。詳細につきましては「第４ 経理の状況１　中間連結財務諸表　注記事項　（企業結合等関係）」をご参照ください。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2026年２月13日開催の取締役会において、以下のとおりFood 0dyssey Pty. Ltd.の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2026年４月２日に株式譲渡契約に基づき実行いたしました。

(１)企業結合の概要

①被取得企業の名称および事業の内容：

名称　Food 0dyssey Pty. Ltd.

事業内容　飲食店の運営およびフランチャイズ事業

②企業結合を行った主な理由：

当社グループは海外事業の拡大を中長期的な成長戦略の中核と位置付けております。対象会社はオーストラリアにおいて「Sushi Sushi」ブランドで寿司事業を展開し、約180店舗を運営するマーケットリーダーとして高いブランド認知を有しております。本件株式取得を通じて、当社の事業ノウハウやサプライヤーネットワーク等を活用し、対象会社および同ブランドのさらなる成長を支援するとともに、当社グループの海外事業基盤の強化および企業価値の向上を図ることを目的としております。

③企業結合日

2026年４月２日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率：100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

Food 0dyssey Pty. Ltd.の決算期は中間連結決算日と差異があることから、2026年4月１日から2026年6月30日までの業績を含めております。

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	**現金**	**15,362百万円**
取得原価		**15,362百万円**

(4)主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　　327百万円

(5)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

11,350百万円

②発生原因

取得原価が企業結合日に受け入れた識別可能な資産及び引き受けた負債の純額を上回ったためであります。当該差額は、被取得企業がオーストラリアで構築してきた事業基盤、ブランド認知、店舗及びフランチャイズネットワーク等を基礎として期待される将来の超過収益力を反映したものであります。

③償却方法及び償却期間

15年にわたる均等償却

(6)企業結合日に受け入れられた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,296　百万円
固定資産	15,803
資産合計	18,100
流動負債	6,413
固定負債	7,723
負債合計	14,136

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	119円27銭	88円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,106	1,564
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,106	1,564
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,658	17,661

(注) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

2026年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額……618百万円

(2) １株当たりの金額……35円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月7日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月16日

株式会社Genki Global Dining Concepts
　取締役会　御中

ＥＹ新日本有限責任監査法人

東　京　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寶　野　裕　昭
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	酒　井　睦　史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Genki Global Dining Conceptsの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Genki Global Dining Concepts及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。